

ITCカンファレンス2024

協会アワー

2024年11月30日 ITコーディネータ協会
常務理事 事務局長 藤岡 友樹

本日のアジェンダ

2024年度協会の取組み ～PGLの改訂とITCアソシエイトの導入について～

PGLの改訂について

PGL改訂Teamの紹介

<執筆チーム> 6名

荒井 雄介	執筆	シソーラス株式会社／長野県ITコーディネータ協議会
飯村 和浩	執筆	中小企業IT経営センター／合同会社デジトレ／中小企業診断士
石井 英男	執筆	
井上 研一	執筆	株式会社ビビンコ 代表取締役／井上研一事務所 代表
藤井 新吾	執筆	PMI日本支部 副会長
西川 仁	執筆リーダー	ニーズエクスプロラ株式会社

<サポーターチーム> 3名

柏木 昭彦	サポーター	(株)シンシアシステム開発シニアコンサルタント／中小企業診断士
栗山 治	サポーター	JISCA／中小企業診断士
土方 千代子	サポーター	有限会社PBT／I&Iファーム東京株式会社

平野 尚也 全体リーダー フィルドコンサル代表／JISCA／中小企業診断士

PGL制作TeamのAction

◆全体会議

期間 2022年度11月9日(第1回)～2023年度3月19日(第16回)

回数 1回/月、全16回

会議時間 延べ320時間

◆執筆者ミーティング

期間 2022年度11月16日(第1回)～2023年度2月19日(第38回)回数 1回/週、全38回

会議時間 延べ1,000時間

執筆時間 延べ300時間

査読時間 延べ50時間

総時間 1,670時間

パブコメ期間 2023年12月15日～2024年1月9日(26日間)

IT コーディネータのパーパス(存在意義)とミッションの変化を踏まえ、

2016年8月発行「IT経営推進プロセスガイドライン Ver.3.0

2018 年 4 月発行「IT経営推進プロセスガイドライン Ver.3.1

2024年

ITコーディネータプロセスガイドライン Ver.4.0
【デジタル経営推進プロセスガイドライン】

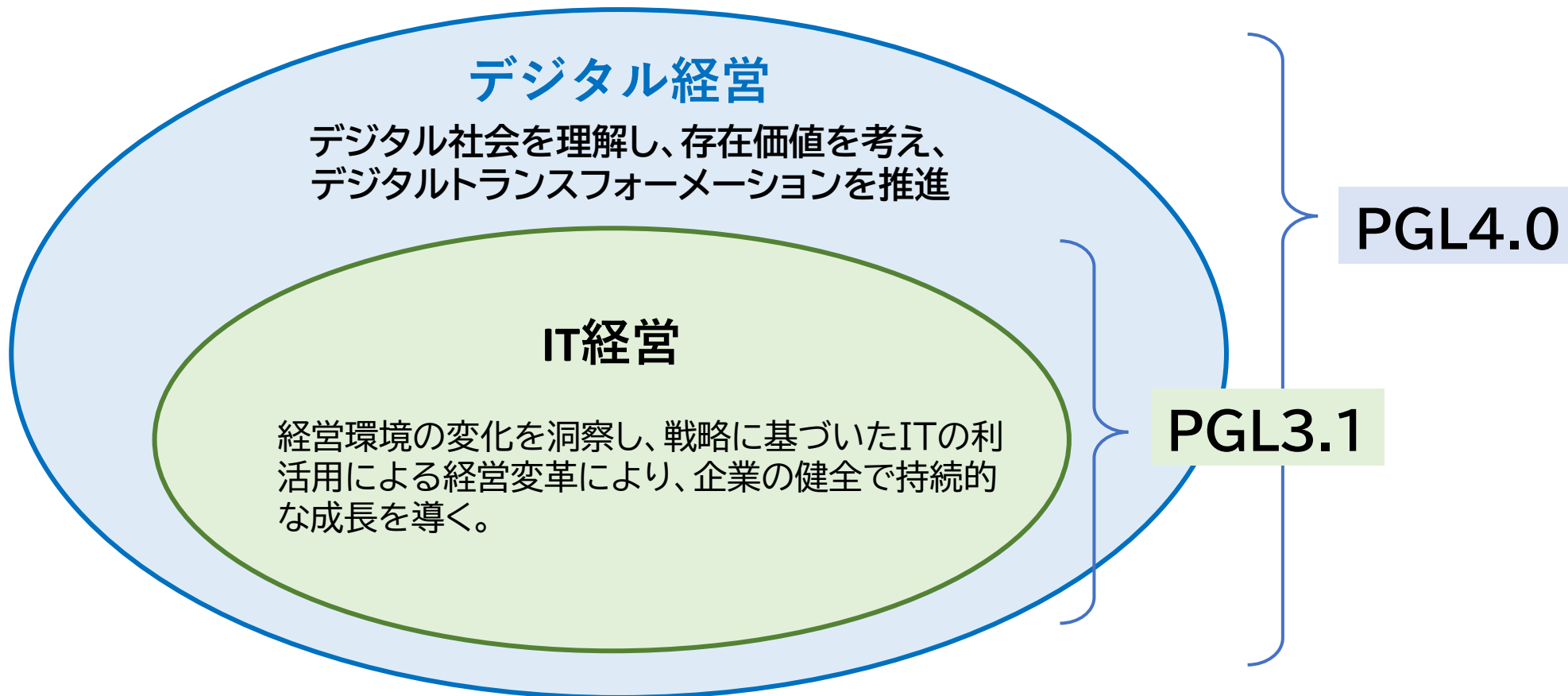
ITコーディネータプロセスガイドライン

Ver.4.0

デジタル経営推進プロセスガイドライン

特定非営利活動法人 ITCコーディネータ協会





2016年

- 日本が低迷する中でも、社会価値観の大きな変化の予兆あり
- 危機感があるものの、現実には**改革の先送り**
- 破壊的イノベーションよりも、**持続的イノベーション**に活路
- ベンチャー企業が台頭し始めるも、大規模SIerの位置づけはいまだ大きく**既存モデルを継続**
- 「データ駆動型社会」は予見されていたが、企業内での**DXの意識はまだ低い**
- ディープラーニング、IoT、ブロックチェーンなどの**エマージングテクノロジー**が登場



2024年

- 社会価値観の大きな変化(コロナ、環境意識の変化、人手不足、テクノロジー進化など)の**企業活動への影響**が現実となったきた。※PGL3のときは予見はされたがまだ実感が少なかった
- 企業は存続が脅かされており、**経営の変革を余儀なく**されている
- **破壊的**イノベーションも常識
- **ベンチャー**企業が台頭し、大規模SIerの位置づけは相対的に低くなった。
- 今後の社会は、「**データ駆動型のデジタル社会**」であり、DX的アプローチが必須となっている(Society5.0やデジタルツインなど)

2016年

- 日本が低迷する中でも、社会価値観の大きな変化の予兆あり
- 危機感があるものの、現実には**改革の生半い**
- 破壊的イノベーション
- ベンチャー企業が台頭
- 「データ駆動型社会」の萌芽
- ディープラーニング

• データ駆動型デジタル社会で価値を実現するには、従来とは異なる**新たなガイドライン**が必要。

• PGL4.0は、デジタル時代の企業経営（デジタル経営）実現のプロセスをまとめたガイドラインである

2024年

- 社会価値観の大きな変化が、**企業活動への影響**
- 企業は存続が脅かされており、**経営の変革を余儀なく**されている
- **破壊的**イノベーションも常識
- **ベンチャー**企業が台頭し、大規模SIerの位置づけは相対的に低くなった。
- 今後の社会は、「**データ駆動型のデジタル社会**」であり、DX的アプローチが必須となっている（Society5.0やデジタルツインなど）

ITコーディネータとは

変革構想立案からシステム導入、評価、改善までを一貫して推進・支援するプロフェッショナル人材

ITCは累計15,000人超(2024 年 3 月現在)

- ・ 企業内ITC:ITベンダ、支援機関、企業内DX 推進者として活躍
- ・ 独立系ITC:外部専門家としてコンサルティングや支援活動で活躍
- ・ 経営者や経営幹部として活躍

デジタル経営とは

- ・ デジタル社会における経営環境の変化を洞察し、
- ・ 戦略に基づいたデータと IT の利活用による経営変革により、
- ・ 企業の健全で持続的な成長を導く経営手法



協会の定義

IT経営を包含し、さらにはデジタルを前提とした社会の中に溶け込むための営みを指し、ビジネスモデル変革などの意味も持つ

※デジタル社会とは

大量の情報(ビッグデータ)を活用することにより、創造的で活力ある発展が可能となる社会
(デジタル社会形成基本法での定義)

今後予測される社会の不安・脅威・課題

- ・ 人口減少と高齢化
- ・ 労働力不足
- ・ 社会保障費の増大
- ・ 地方の空洞化
- ・ デジタル技術の発展とDXの推進
- ・ デジタルデバイドやデジタル依存
- ・ デジタル犯罪やサイバー攻撃
- ・ デジタル技術の倫理や規制
- ・ AIの進化と規制
- ・ 気候変動や自然災害などの環境問題
- ・ 環境負荷の低減
- ・ 環境・エネルギー政策
- ・ SDGs/ESGの評価
- ・ パンデミック
- ・ 地域紛争



デジタル経営の与件

- ・ ビジネスの変化スピードは速くなる
- ・ ビジネスの業態変化は大きくなる
- ・ データとデジタル技術の活用は必須となる
- ・ 異業種を含めた合従連衡は必須となる
- ・ 顧客価値実現が最優先事項となる
- ・ セキュリティの脅威が大きくなる



今後の企業経営変化に対応できる手法を
PGL4.0に盛り込んだ

1. サイクルの概念をとり入れた反復型プロセス ※デジタル経営成長サイクルと価値実現サイクル

- 環境変化に強い**反復型のプロセスとサイクルアプローチ**
- 異なる価値実現アプローチ**に対応する（waterfallやアジャイルなど特定の方式に限定しない）

2. 企業の継続的成長を重視 ※デジタル経営成熟度

- ビジネスの成熟 + 組織学習、人的資本経営**で企業の成長をはかる

3. 価値の創造と実現を全面に

- デジタル経営の**目的を価値実現**とする（既存事業、新規事業など）
- 提供価値検証プロセス**を新たに加え、デジタル経営における価値実現の重要性を強調

4. 価値実現の支援機能を重視 ※デジタル経営共通基盤CB

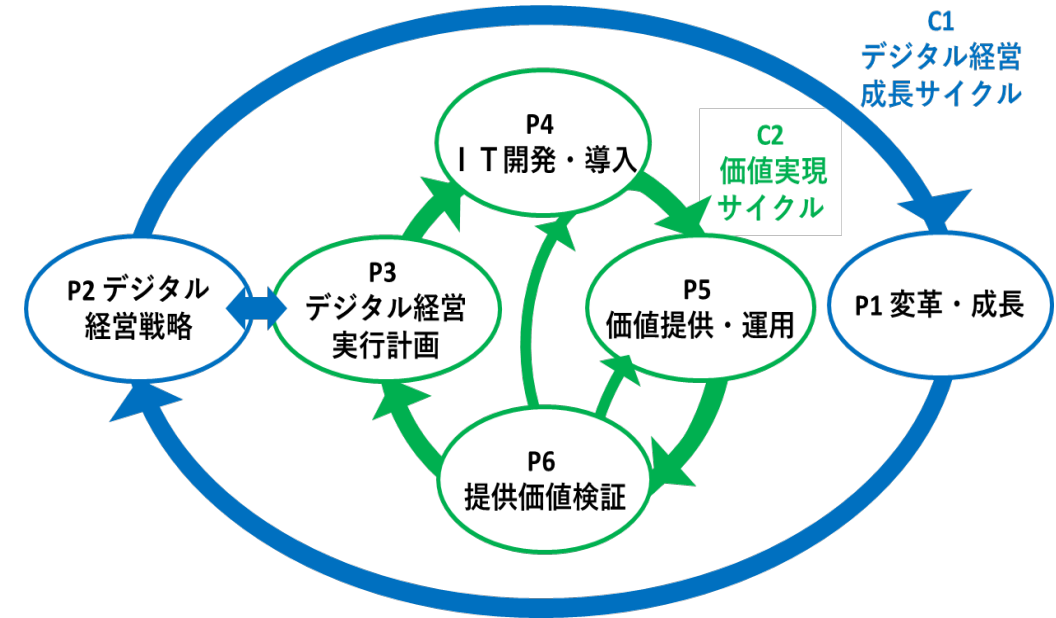
- デジタル経営の各サイクル、プロセス、アクティビティに関して、**共通的な支援機能**を提供

5. 登場人物の役割を明確に

- 経営者、**デジタル経営推進者**、開発リーダー、運用リーダ、デジタル経営支援者の役割

6. デジタル経営を成功に導く10の基本原則

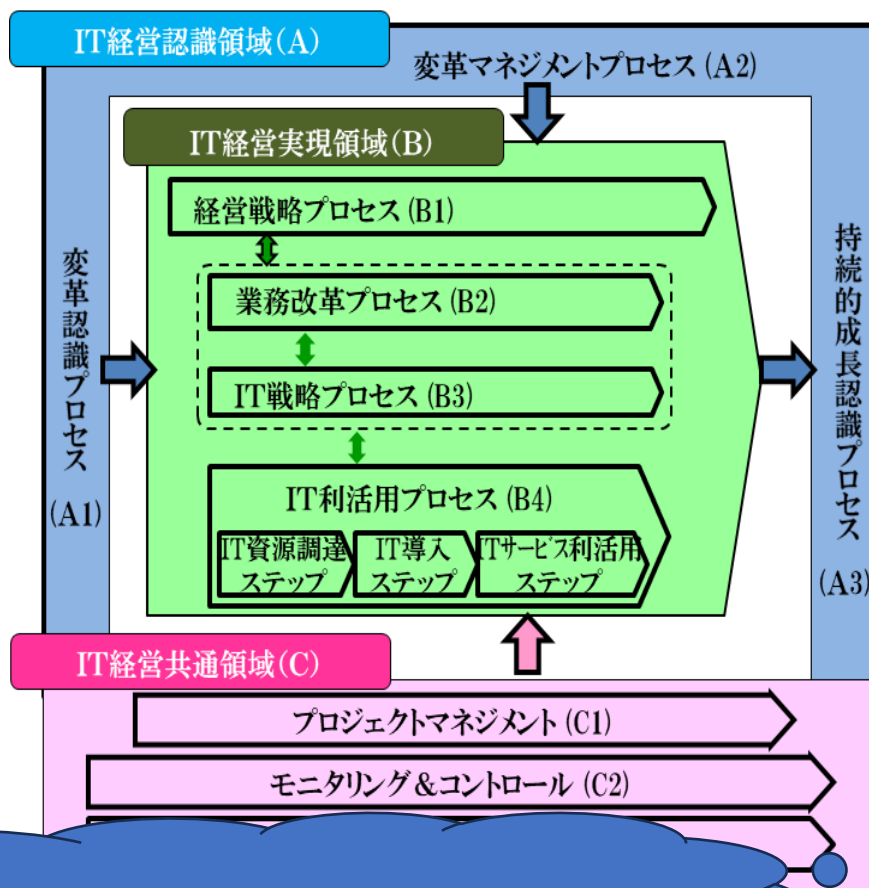
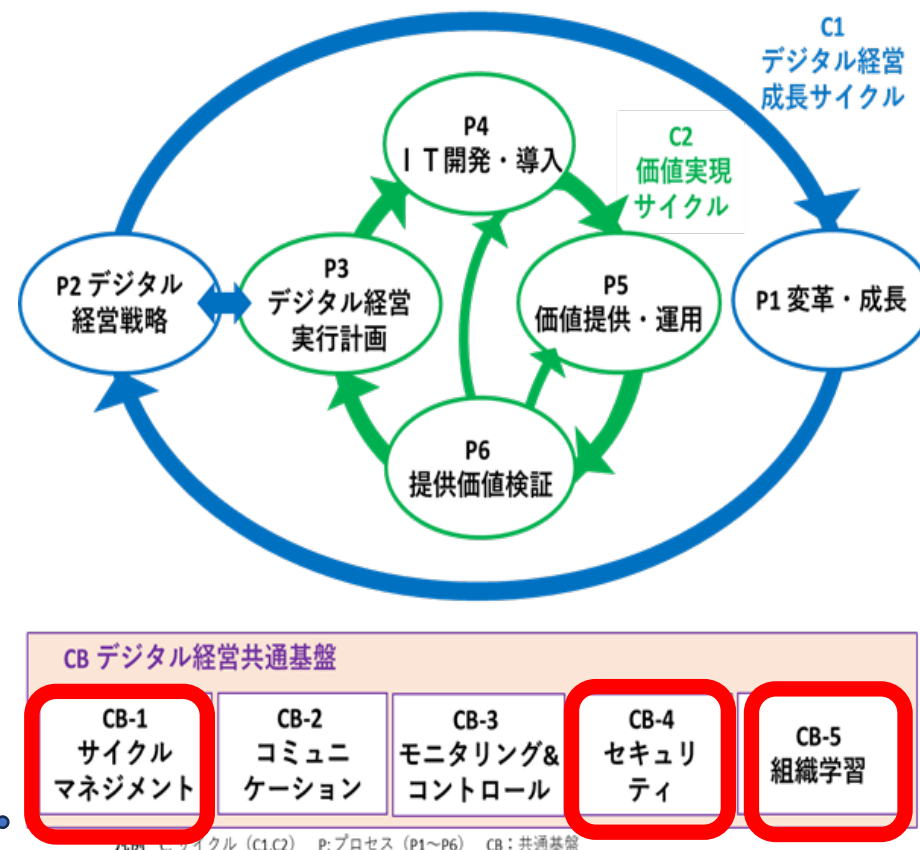
- 基本原則10種類**で全体をカバー



CB デジタル経営共通基盤

CB-1 サイクル マネジメント	CB-2 コミュニ ケーション	CB-3 モニタリング& コントロール	CB-4 セキュリ ティ	CB-5 組織学習
------------------------	-----------------------	---------------------------	--------------------	--------------

凡例 C: サイクル (C1, C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

PGL3.1
Waterfall型PGL4.0
Cycle型

更に今日的な共通基盤を追加

1. サイクルの概念を採り入れた反復型プロセス

- ・ 変化対応 ▶ 全体のプロセスを短時間で循環的に回す経営サイクル
- ・ 2サイクル(C1,C2)▶ 6つの作業プロセス(P1-P6)を内包する
- ・ 高速で 戦略・開発・運用・検証を反復 ▶ 要件変化に強くスピード感のある経営の実現
- ・ 反復学習▶ 組織学習効果を高め経営の成熟度を上げる

➤ デジタル経営成長サイクル(C1)

変革・成長プロセス(P1)

デジタル経営戦略プロセス(P2)

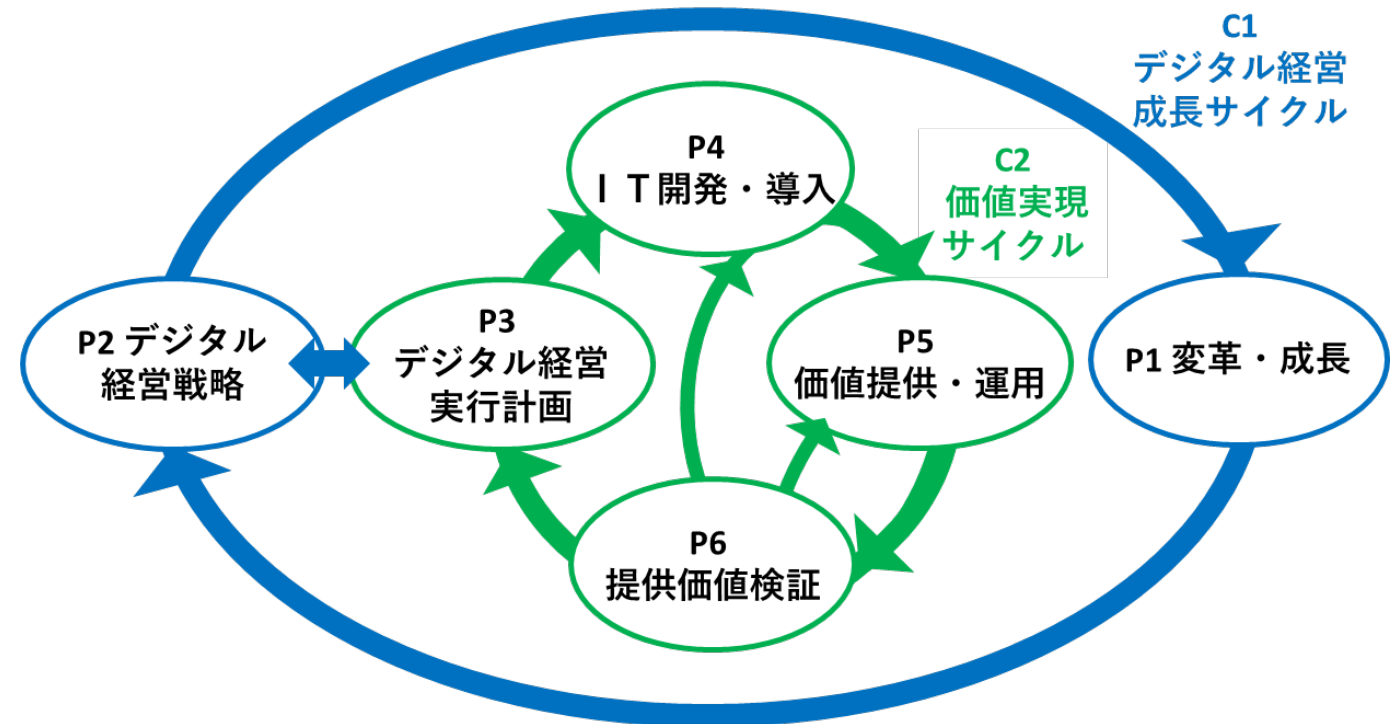
➤ 価値実現サイクル(C2)

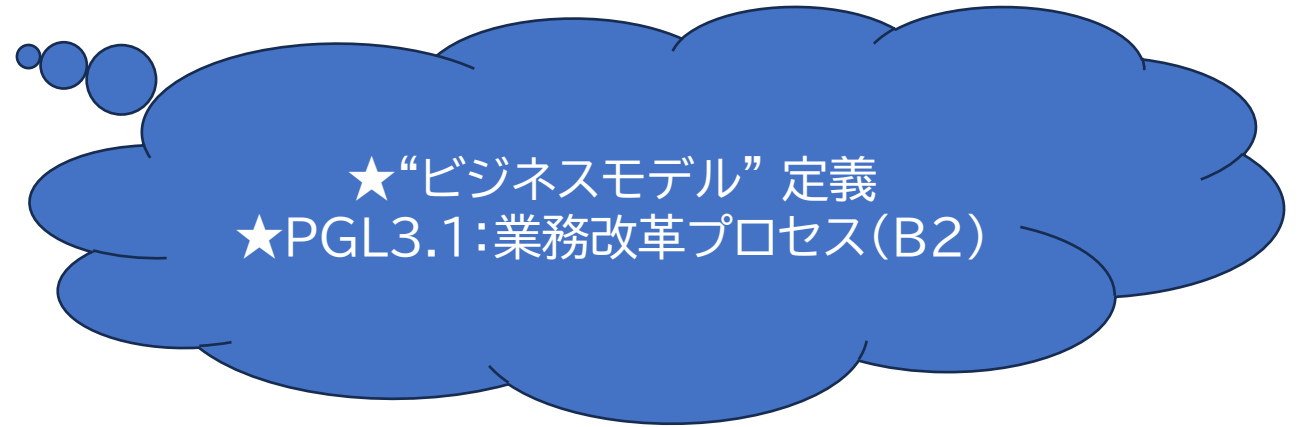
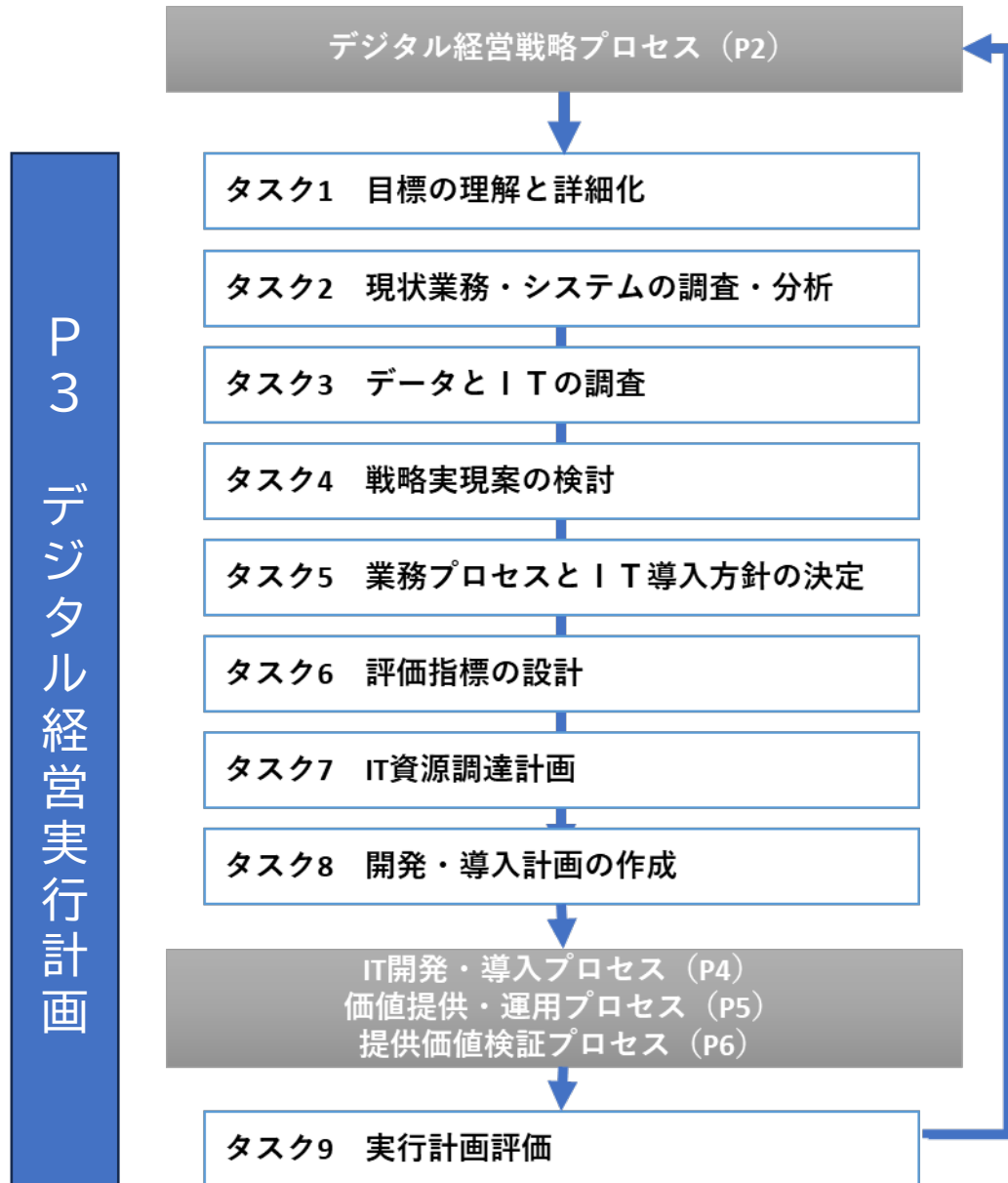
デジタル経営実行計画プロセス(P3)

IT開発・導入プロセス(P4)

価値提供・運用プロセス(P5)

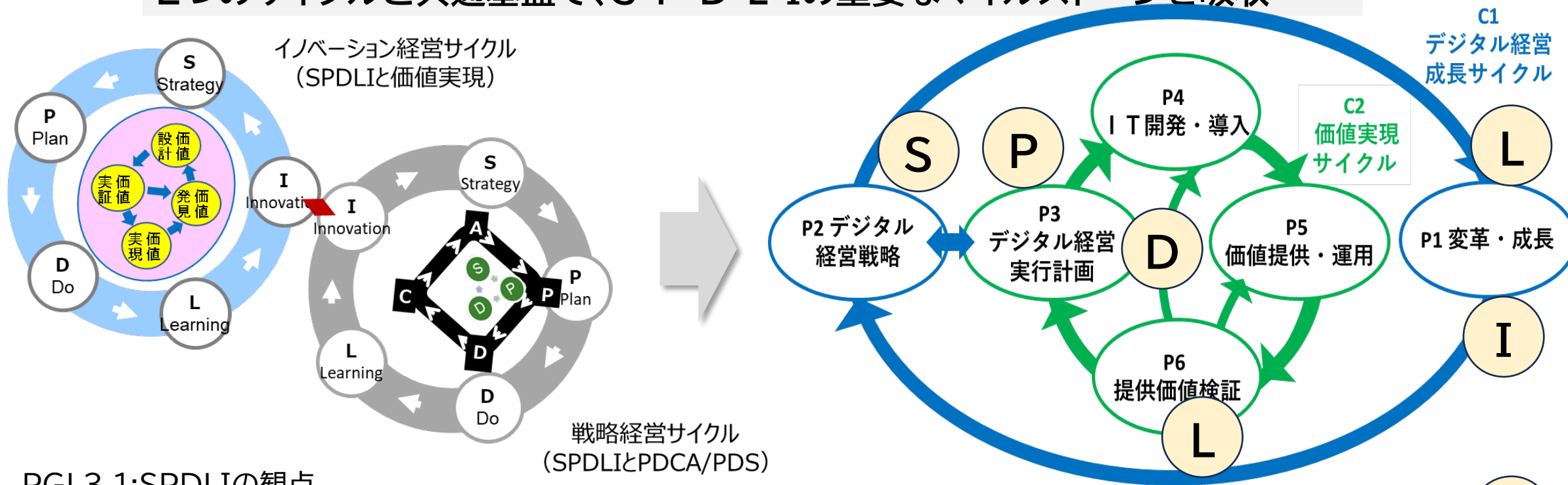
提供価値検証プロセス(P6)





SPDLI経営サイクルはどこに

2つのサイクルと共通基盤で、S・P・D・L・Iの重要なマイルストーンを吸収



PGL3.1:SPDLIの観点
 Strategy:戦略
 Plan:計画
 Do:実行
 Learning:学習
 Innovation:革新

CB デジタル経営共通基盤

CB-1 サイクル マネジメント	CB-2 コミュニ ケーション	CB-3 モニタリング& コントロール	CB-4 セキュリ ティ	CB-5 組織学習
------------------------	-----------------------	---------------------------	--------------------	--------------

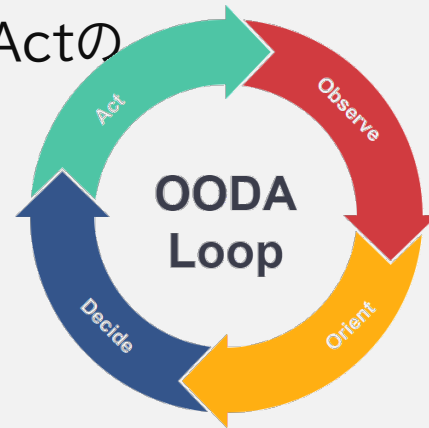
凡例 C: サイクル (C1,C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

VUCAの時代の経営サイクル ～ 業務とITを一緒に考える

- **DevOpsにビジネスを組み込んだBizDevOps**
ビジネス部門と、開発・運用の各部門との連携を強め、企業のプロダクトやサービスを迅速に市場投入し、継続的な改善を実現する仕組み

- **臨機応変に動きを変えられるOODAループ**

Observe>Orient>Decide>Actの
サイクルを繰り返すことで、
迅速かつ効果的な
意思決定と行動を目指す

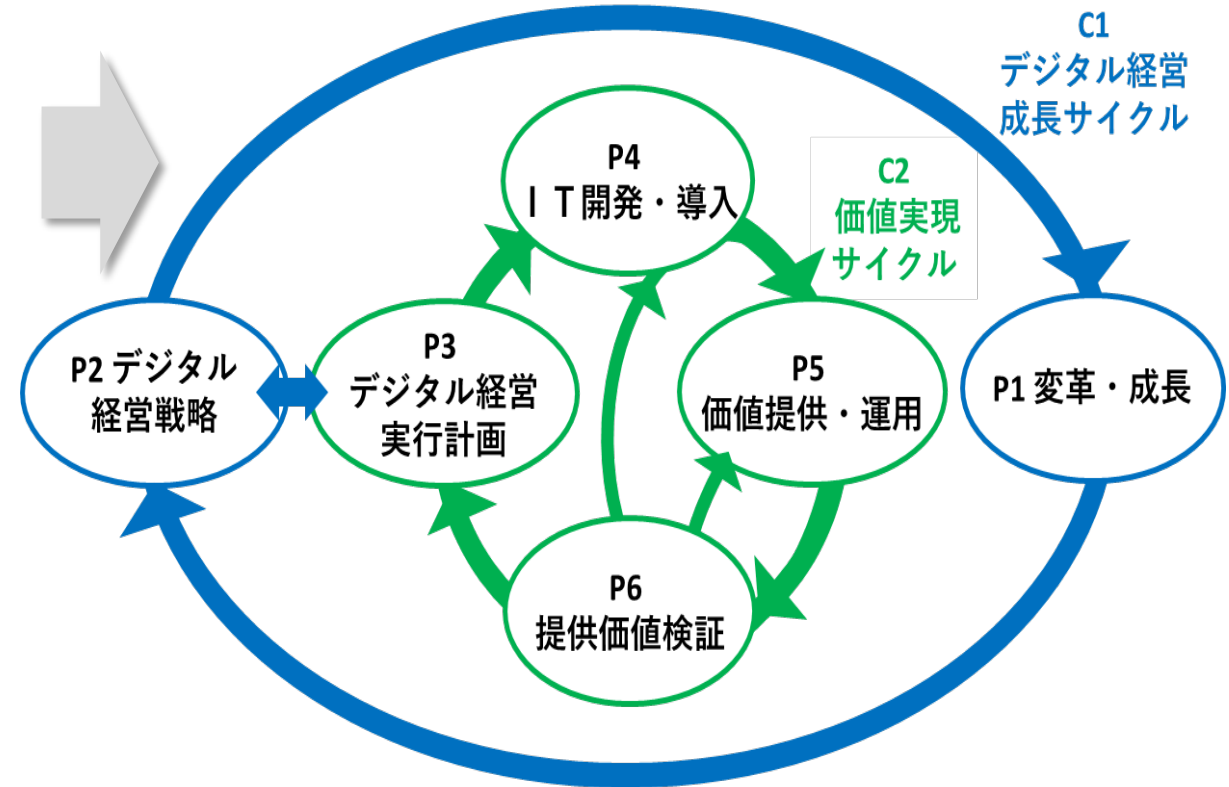


- **業務とITを分けずに
ひとつのプロセスで考える**

PGL3.1では業務改革とIT戦略を別々に考えて
いたが、業務の形態とIT+データの形態の組み合わせは
種類が多く類型化できない。

業務とITの検討は同じプロセスの中で一体で考える。

VUCA: Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、
Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧さ)の頭文字で現代のビジネス
や組織の状況を表す



2. 企業の継続的成長を重視

企業の成長(成熟度向上)は事業と人の成長の両輪で達成

■ C1, C2サイクルがもたらす効果

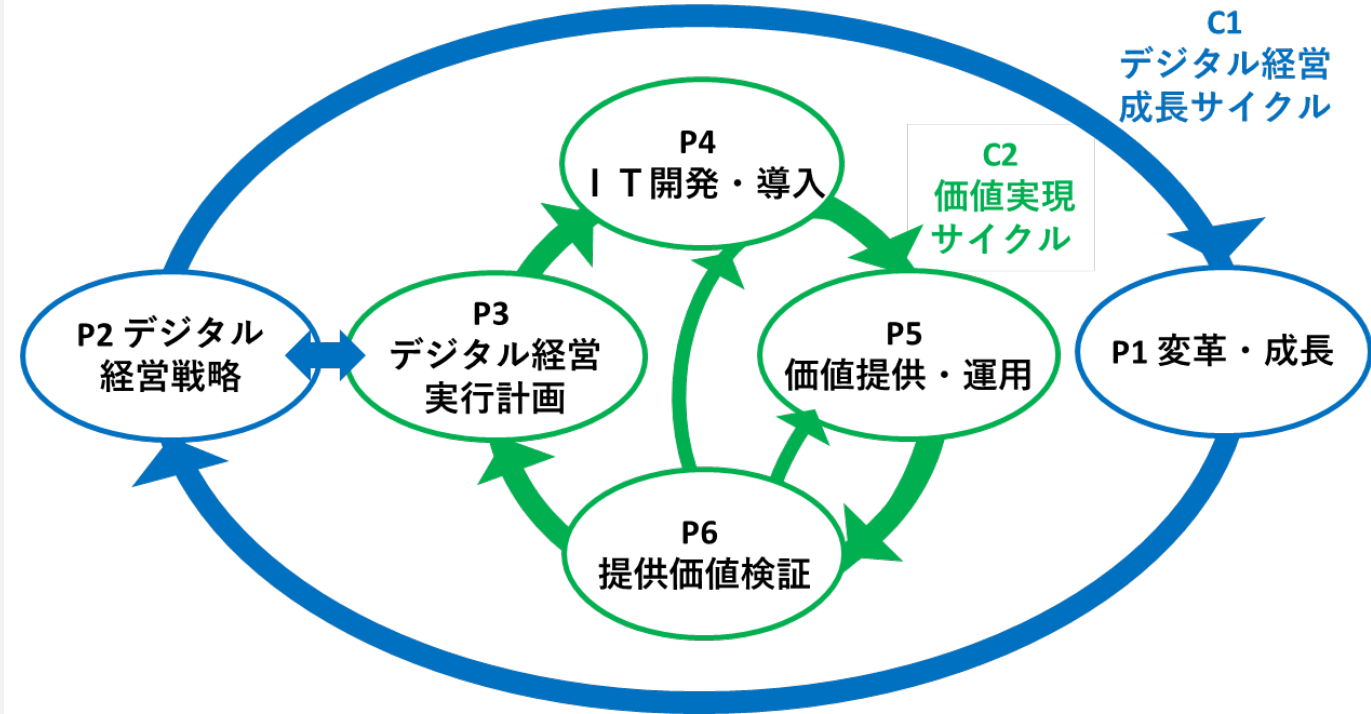
- 開発・運用・評価のサイクルで価値にフォーカスした事業の成長を促す
- 組織学習のサイクルで人の成長を促す（人的資本経営の思想）

■ 成熟度コントロールセンター P1

- 自社の成熟度目標
- 各プロセスでの実行とフィードバック
- 成熟度把握
- 次の目標

■ 人の成長を支援する組織学習共通基盤

- 「人」の観点(組織学習、人的資本経営)を新たに導入（CB-5/基本原則9）
- 組織の成長により変革マネジメントに対応する



CB デジタル経営共通基盤

CB-1
サイクル
マネジメント

CB-2
コミュニ
ケーション

CB-3
モニタリング&
コントロール

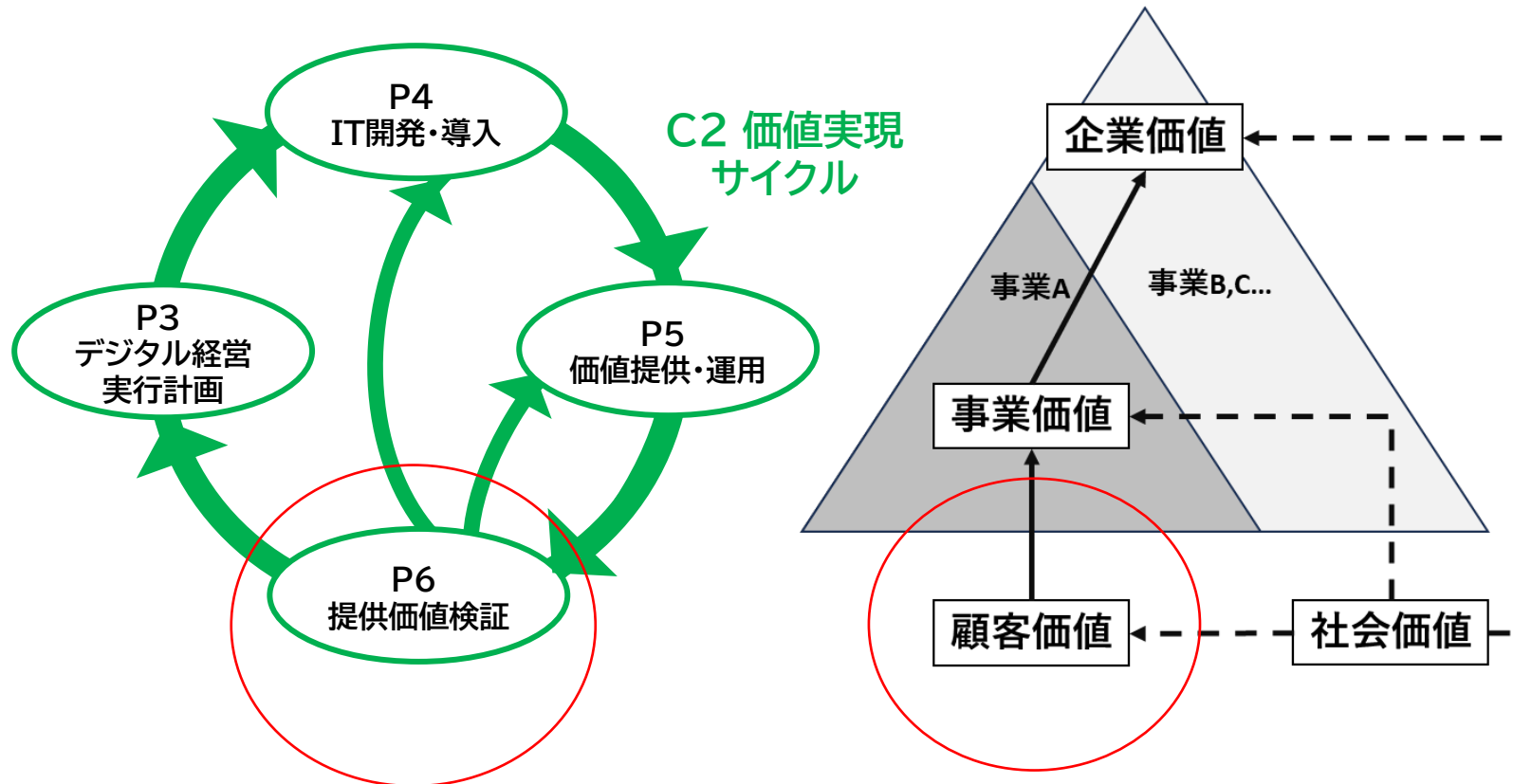
CB-4
セキュリ
ティ

CB-5
組織学習

凡例 C: サイクル (C1, C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

3. 価値の創造と実現を全面に

- デジタル経営目標を**顧客価値の創出**(=創造+実現)とした。
- 価値実現サイクル(C2)に、**提供価値検証プロセス(P6)**を加えた。
P6は開発、運用、そして経営に価値実現状態をフィードバック



■ 顧客価値とは

顧客価値は企業が提供する商品・製品やサービス(以下、商品等)が、顧客に与える便益、顧客の課題や欲求を解決できる状態(Problem Solution Fit)が 顧客価値

4. 価値実現の支援機能(CB)を重視

デジタル経営共通基盤(CB)の5つのアクティビティ

※CB: Common Base

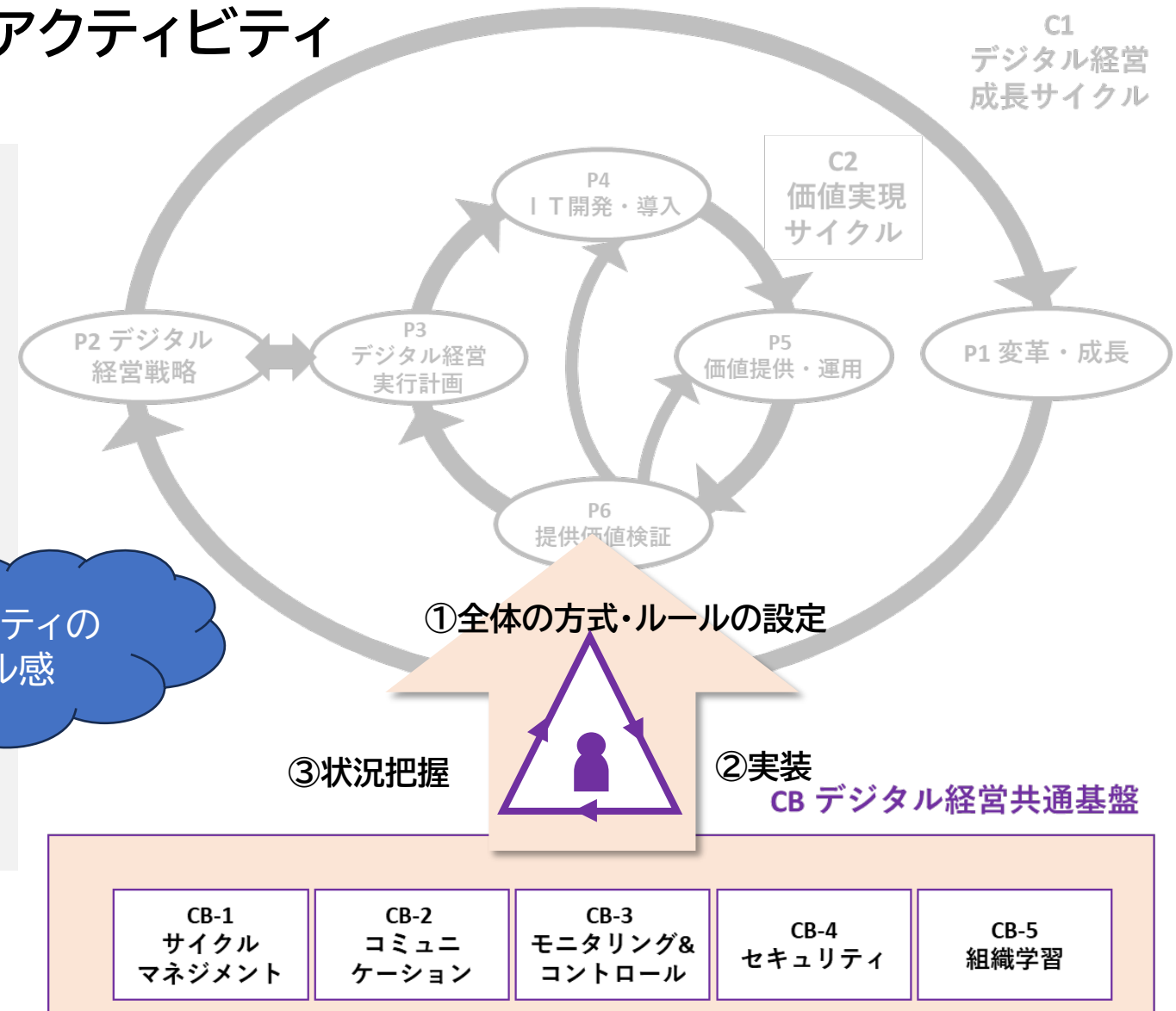
- デジタル経営にの潤滑油として**共通的な活動の方式やルールを各プロセスに実装、監視**するアクティビティ

■ アクティビティ

- ・ サイクルマネジメント(CB-1) **New**
- ・ コミュニケーション(CB-2)
- ・ モニタリング&コントロール(CB-3)
- ・ セキュリティ(CB-4) **New**
- ・ 組織学習(CB-5) **New**

- 組織学習(CB-5)は**全社的な取り組み**が必須となる活動である。(経営者がリード)

セキュリティの
レベル感



凡例 C: サイクル (C1, C2) P: プロセス (P1~P6) CB: 共通基盤

IT経営共通領域(C) vs. デジタル経営共通基盤(CB)

どちらもプロセス、ステップを円滑に推進し、変革の実現を支える重要な活動

PGL3.1 IT経営共通領域(C)

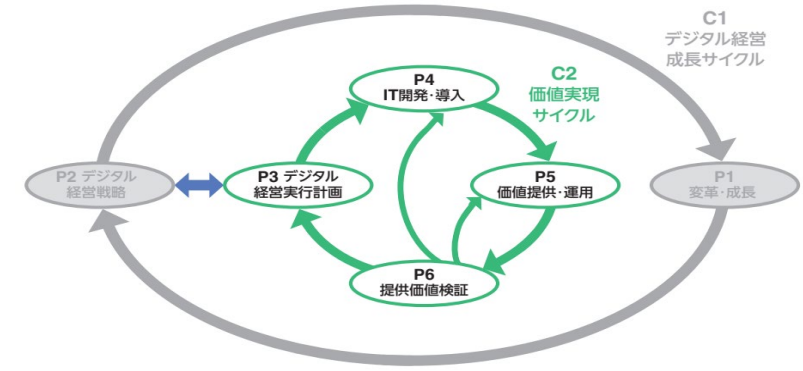
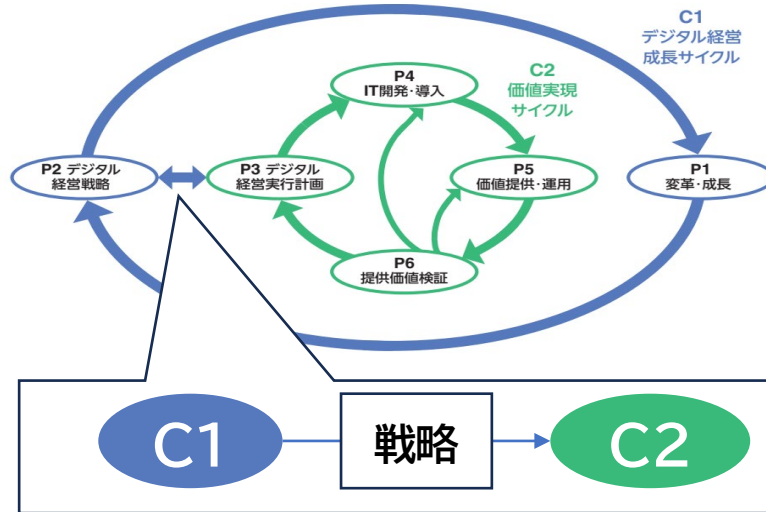
- プロジェクトマネジメント(C1)
 - ・ 複数のプロジェクト全体を統制するプログラムマネジメント
- モニタリング&コントロール(C2)
 - ・ 環境認識～プロジェクト状況まで広範囲
 - ・ 対象に合わせたやり方を選択
- コミュニケーション(C3)
 - ・ 相互作用による合意形成するインタラクション・プロセス(相互作用のプロセス)



PGL4.0 デジタル経営共通基盤アクティビティ

- サイクルマネジメント(CB-1) **New**
 - ・ C1C2がスムーズに回るようサイクルの全体最適化
 - コミュニケーション(CB-2)
 - モニタリング&コントロール(CB-3)
- +
- セキュリティ(CB-4) **New**
 - ・ もはや後回しにできない経営マター
 - ・ IPAの情報との連携で広範囲なテーマに取り組む
 - 組織学習(CB-5) **New**
 - ・ 人的資本経営も後回しにはできない経営マター
 - ・ 組織的な人の成長支援が企業の成長に繋がる

サイクルマネジメントとプロジェクトマネジメント



- 戦略(と経営目標)は、期限が設定されたロードマップとして策定される。
- 策定された戦略を実行し、新たな価値を実現するために、ロードマップに基づいて有期限のプロジェクトが組成される。

サイクルマネジメント(CB-1)

C1と調和させながらC2を効果的に進めていく

- プロセスの全体的な最適化
- サイクルとスケジュールの設定 など
- このようなマネジメントをC2のプロセスに実装・実行することで、より効果的なマネジメントを実現

プロジェクトマネジメント(P4～P6に実装)

- 決められた期間内に特定の結果を達成するためのマネジメント

ポートフォリオマネジメント(P3～P4に実装)

- 多くの組織的イニシアティブ(プログラム、プロジェクト、そのための活動)を継続的に評価

プログラムマネジメント(P4～P6に実装)

- ポートフォリオを見据え、プロジェクトの全体管理により価値実現を行う

- **デジタル経営推進者がデジタル経営の実質的な牽引役**
※事業部門の業務全般に携わり、事業運営を担うプロダクトマネージャを想定
- **デジタル経営支援者はITCを想定するが、他の登場人物がITCの場合もありうる**
- **企業の規模や体制により一人n役もありうる**
- **役割どうしはピラミッド型ではなくフラットで柔軟な体制でのコラボレーションが重要**

1. 経営者
2. デジタル経営推進者
3. 開発リーダー
4. 運用リーダー
5. デジタル経営支援者

		1. 経営者 (事業責任者)	2. デジタル 経営推進者	3. 開発 リーダー	4. 運用 リーダー
デジタル経営成長 サイクル(C1)	変革・成長プロセス(P1)	◎	● ○		
	デジタル経営戦略プロセス(P2)	◎	● ○		
価値実現 サイクル(C2)	デジタル経営実行計画プロセス(P3)		● ◎	○	○
	IT開発・導入プロセス(P4)		● ◎	◎	
	価値提供・運用プロセス(P5)		● ◎		◎
	提供価値検証プロセス(P6)		◎	◎	◎
デジタル経営 共通基盤 (CB)	サイクルマネジメント(CB-1)				
	コミュニケーション				

現場・業務部門が無い？
→ デジタル経営推進者の役割をより明確に

現場・業務部門が無い？
→デジタル経営推進者の役割をより明確に

- 運用を考慮し基本原則を絞った
PGL3.1:51基本原則 → 10原則
- 7基本原則の枠は残すもメッセージは分かりやすく
(例: デジタルシフト、イノベーション…)

基本原則1: 説明責任を果たす(リーダーシップの原則)

基本原則2: 変化をチャンスに変える(イノベーションの原則)

基本原則3: 顧客価値を問い続ける(価値創造の原則)

基本原則4: データとITを常に念頭に(デジタルシフトの原則)

基本原則5: 全体視点で捉える(全体最適の原則)

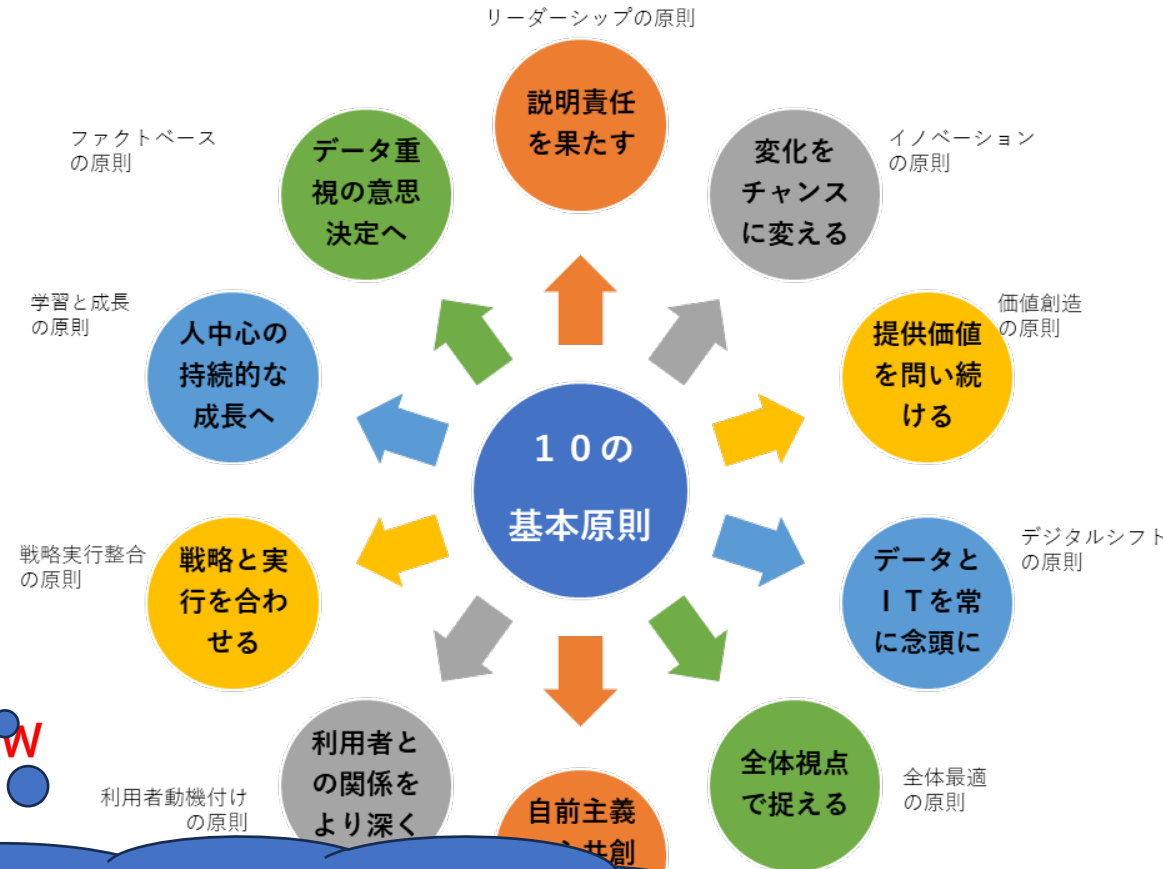
基本原則6: 自前主義から共創へ(オープンな共創の原則) **NEW**

基本原則7: 利用者との関係をより深く(利用者動機付けの原則) **NEW**

基本原則8: 戦略と実行を合わせる(戦略実行整合の原則)

基本原則9: 人中心の持続的な成長へ(学習と成長の原則)

基本原則10: データ重視の意思決定へ(データ重視の意思決定の原則)



各サイクルにも設定していた基本原則を
全体で集約…

DXスキル標準ビジネスアーキテクトとPGL4.0

PGL4.0は、デジタルスキル標準:ビジネスアーキテクトに求められる「必要なスキル」の内、重要な項目を網羅しています。

ビジネスアーキテクトのスキル項目

PGL4.0

ビジネス変革

- ・ 戦略・マネジメント・システム
- ・ ビジネスモデル・プロセス
- ・ デザイン



第1部 デジタル経営

データ活用

- ・ データ・AIの戦略的活用



第2部 デジタル経営成長サイクル

テクノロジー

- ・ ソフトウェア開発
- ・ デジタルテクノロジー



第3部 価値実現サイクル

セキュリティ

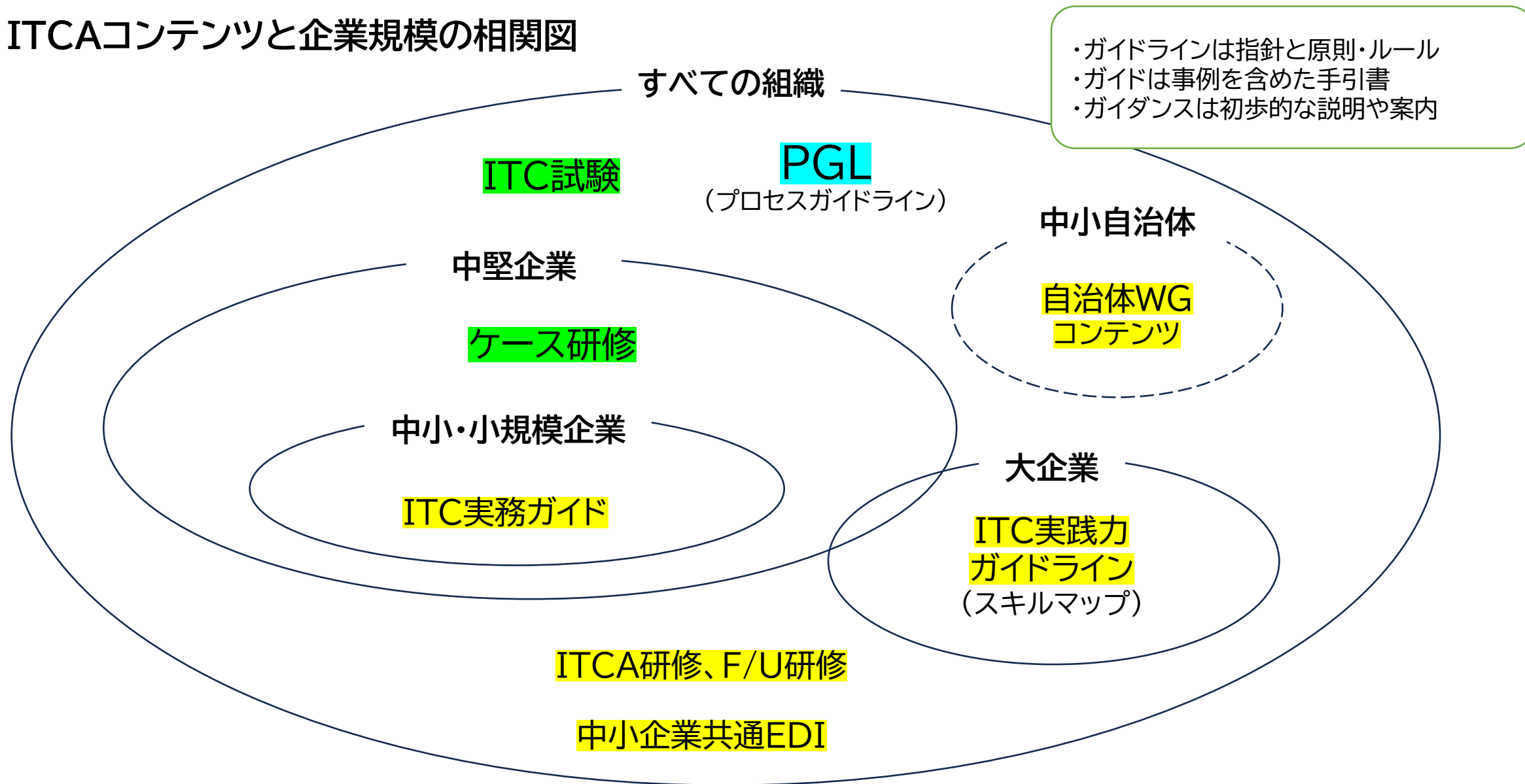
- ・ セキュリティマネジメント



第4部 デジタル経営共通基盤

BAのデジタルスキル標準、a. b. c. で不足しているのは「ブランド戦略」

ITCAコンテンツと企業規模の相関図



主なスケジュール(2024年11月現在)

コンテンツ	時期（予定）
PGL4.0冊子版（無料PDFも引き続き提供）	2024年8月刊行
I T C 試験（専門スキル特別認定試験を含む）	2025年8月（第55回試験）
ケース研修	2025年5月（2025年度第1期ケース研修）
PGL4.0ダイジェスト版	見開きA4：6ページ三つ折り販促ツールとして展開
実務ガイド	今後検討
実践力ガイドライン	今後検討
フォローアップ研修・I T C A 研修等	順次見直し

協会HP:冊子版PDFの無料ダウンロード



ITコーディネータ協会
IT Coordinator Association



ITコーディネータをめ
ざす方へ



経営者・支援者の皆さんへ





ITコーディネータとは
WHAT IS IT Coordinator

ITコーディネータの方へ
FOR IT Coordinators

経済産業省特選資格

ITCA ITコーディネータ協会
ITC+資格認定機関 IT Coordinator Association

ITC+メンバーログイン | メンバー新規登録

HOME

ITコーディネータを
めざす方へ

経営者・支援者の皆
さんへ

ITコーディネータの
方へ

研修・書籍
イベント

協会会員について

ITコーディネータ
協会について

トップ > お知らせ > ITプロセスガイドラインVer.4.0(PGL Ver.4.0) 冊子版公開のお知らせ

ITプロセスガイドラインVer.4.0(PGL Ver.4.0) 冊子版公開のお知らせ

掲載日: 2024年8月30日
ITコーディネータ協会

ITプロセスガイドラインVer.4.0(PGL Ver.4.0) 冊子版公開のお知らせ

このたび、ITコーディネータプロセスガイドラインVer.4.0 (PGL Ver.4.0) の冊子版が刊行となりました。
併せてPGL Ver.4.0冊子版PDFを無料公開いたします。
『改訂の考え方や改訂内容について』の動画も併せてご参照ください。

※本PDF版は無料でダウンロード可能ですが、**ITC+のメンバー登録が必要**となります。
※PGLVer.4.0に準拠したコース研修・ITC試験の費用は、2025年度からとする予定です。
2024年度は現行のPGLVer.3.1での試験・コース研修となりますのでご注意ください。

(注) 以前のPDF版をお申込みしていた場合でも、
今回公開したPDFのダウンロードをご希望の場合は、改めてのお申し込みが必要です。

ITコーディネータプロセスガイドラインVer.4.0
～デジタル経営推進プロセスガイドライン～

▶ PDF版(2.94MB):お申し込みはこちら

▶ 冊子版(書籍):お申込はこちら

※冊子版(書籍)は、税込み2,750円です。
お支払い確認後に発送致します。

お申込はITC+にログインが必要です。

▶ 修正箇所対比表PDF:704KB

PGL Ver.4.0改訂の考え方や改訂内容について (26分)

PGL 4.0
2024

▶ 動画の資料PDF:2.87MB

's IT Coordinators IT Coordin

PICK UP



ITCA研修
ITCビジネスに役立つ研修です！



ITコーディネータプロセスガイドライン
PGL 4.0
無料ダウンロード

新プロセスガイドライン無料公開
「PGLVer.4.0冊子版PDF」無料ダウンロード

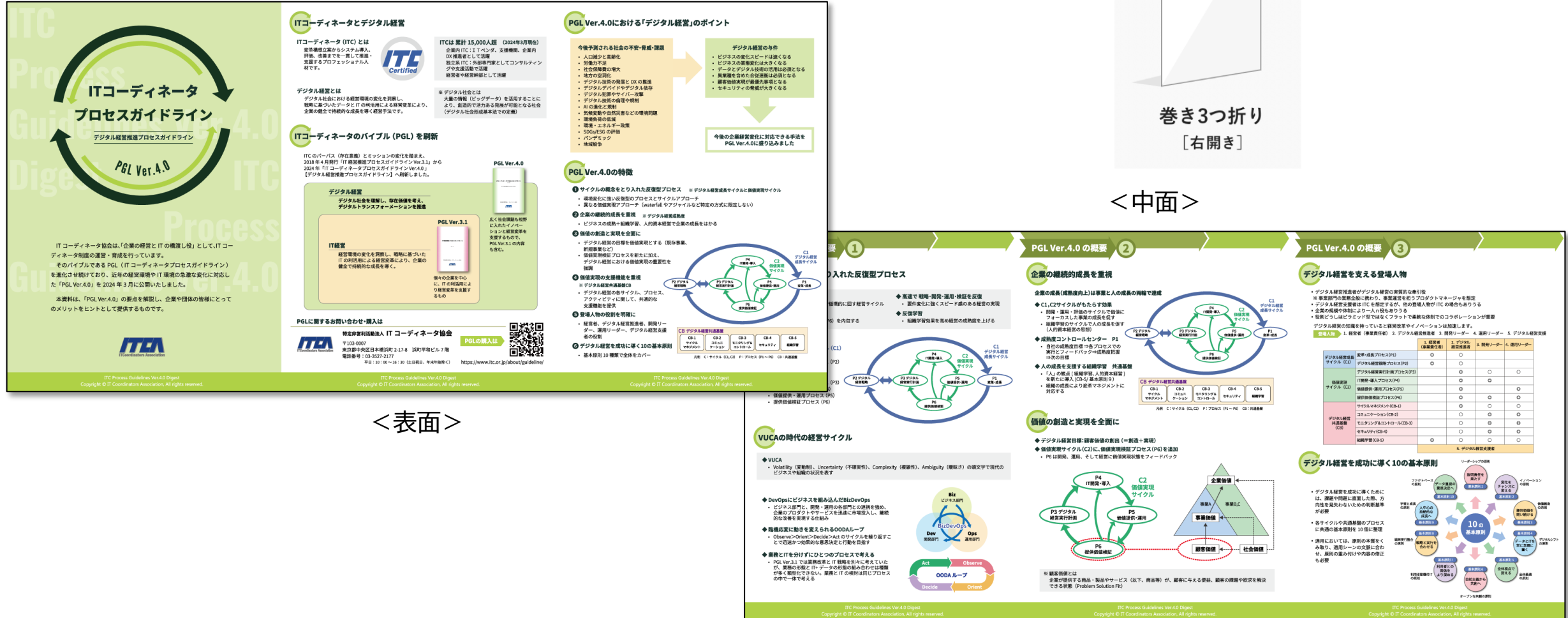


受発注業務の
効率化を目指して
「中小企業共通EDI」
紹介サイト **OPEN!!**

中小企業共通EDI
紹介サイトOPEN!

巻き3つ折り
〔右開き〕

<中面>



ITCアソシエイトの導入

1. 資格制度の概要

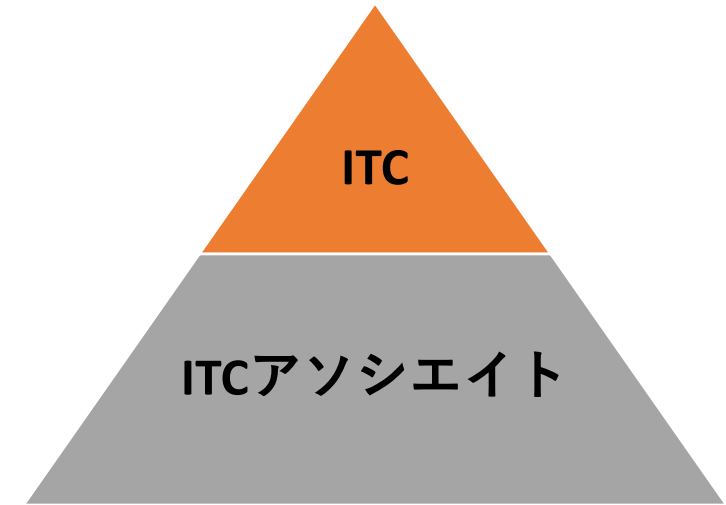
◆名称:「ITCアソシエイト」

◆資格概要:

ケース研修でITCプロセスを学び、ビジネスアーキテクト(BA)の基礎知識をおさえ、デジタル経営に関する課題解決の支援プロセスを理解している人材。ITCと連携して中小企業のデジタル経営推進に寄与する。

◆認定方法:

2025年度開始の“新ケース研修”受講修了で登録可とする。



※登録料2.2万円、毎年 of 更新手続きなし。ただし、年数回のアンケート等に答えるものとする。

※有効登録期間はケース研修受講年度を含めた4年度間(ケース研修同様)。

※また登録期間中にITC試験に合格すると、ITC認定可となる(認定料無料)。

※ITC資格者からの移行も可とする。登録可能期間は現在の“失効制度”に準じて4年間。

※登録期間中に所定の研修(仮称:復帰延長研修8.8万円)を受講すると延長可能(延長料自体は無料)。

(併せて、ケース研修の受講有効期間・失効期間の延長も、本研修の受講で可能とする。)

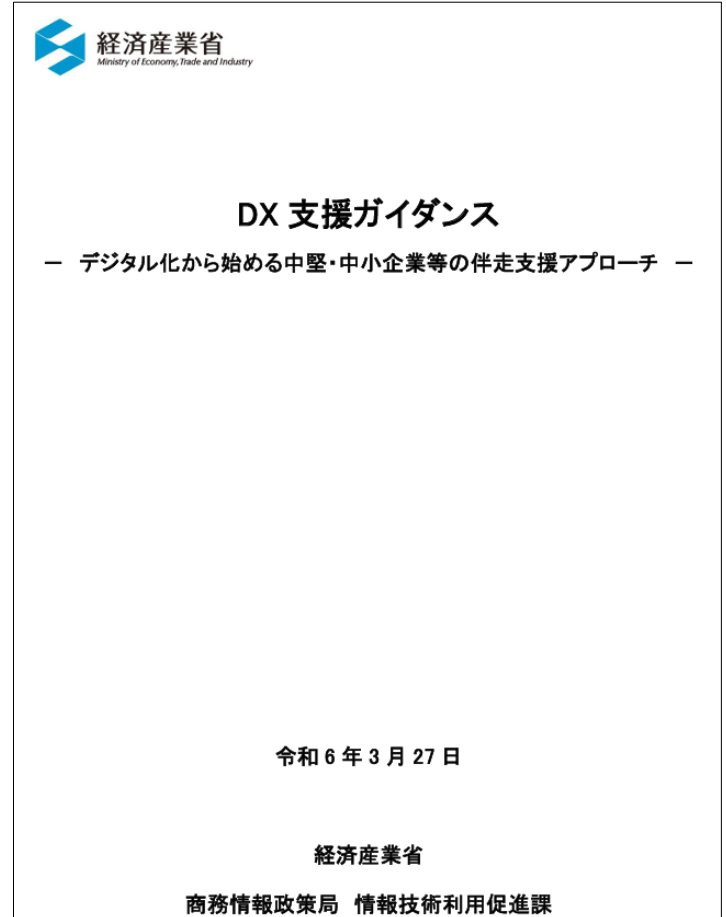
※2024年度までに旧ケース研修を受講した方は、PGL Ver.4.0の学習(新ケース研修のPGL4.0学習eラーニング受講を案内)をもって登録可とする。

※展開方法(支援機関への告知、支援機関以外への対応、協会HPでの案内方法等)は今後検討していく。

2. 検討の背景

下記の状況からITCエントリー資格制度(主に中小企業支援機関向け)を新設することを検討したもの。

1. 経済産業省から、ITCのような中小企業支援者を増やすことが期待されている。対象として中小企業支援機関の方々を想定している
2. ITC資格取得・維持には、一定の難易度があり、すべての支援機関の方が取得するには、ハードルが高い
3. 一方で、弊協会としてもPGLを基にした中小企業支援者を増やし、裾野を広げてITCを目指す人を増やしていきたい
4. そのためハードルを下げ、ITC資格のエントリー資格を新設することにより、上記課題の解決を図りたい
5. なお現在のITC資格取得をさまたげるような制度とならないように慎重に制度設計・展開方法の検討を行う



具体的には、DX 支援の支援機関として必要な人材像及びスキルの明確化をした上で、それぞれについて下記の方針で進めることが有益であると考えられる。

➤ 座学

- まず育成・研修プログラム等について、DX とは何か、経営変革とは何か、ビジョンとは何か、企業の課題をどのように発見するのかという上段の部分から教える必要があり、そのためのマインド・研修プログラムを用意することが求められる。
- 組織内の DX 支援経験者が講義形式で研修を行うほか、企業の経営者による事例紹介や IT コーディネータや IT ベンダーなど外部人材の活用も有効である。
- また、受講者のレベルに応じたレベル別・職種別研修や試験・資格の活用（例：IT・DX 全般であれば、IT パスポート³³、基本情報技術者、DX 推進パスポート³⁴ など、専門・応用であれば、IT コーディネータ、IT ストラテジスト、情報処理安全確保支援士、システム監査技術者、プロジェクトマネージャ試験 など）も有効と考えられる。

➤ ケース・実践・フィールドワーク

- 実際に DX 支援を推進するためには、現場を模したフィールドワークや実践的なケーススタディを行う必要がある。例えば IT コーディネータにはケース研修が義務付けられているほか、実践的な DX 推進プロジェクトを体験できるマナビ DX クエストなど、既存研修・プログラムの活用が有効と考えられる。

※DX支援ガイダンス：本編p52より抜粋

◆ また、本編の中で、ITコーディネータ協会 野村会長のコラムも掲載されております。

(コラム 3: IT コーディネータ協会からのメッセージ)

ITコーディネータこそがDX支援機関の一翼を担う存在である

IT コーディネータ資格制度は 2001 年 2 月の創設以来、IT 経営を実現するプロフェッショナルとして、主に中小企業の IT 経営を推進・支援していく人材を輩出し続けている。資格者の延べ総数は 2023 年度末で 15,000 人を超え、現在でも 7,000 人を超える人材が、企業内の経営者・推進者や外部の支援者として存在しているが、実際に中堅・中小企業等の支援者として活動している人材は半数にも満たない状況である。

今回の検討会で、DX を支援していく人材の必要性が顕在化した。支援ができる人材はまだまだ足りないのが現状である。

IT コーディネータのスキルの特徴は、「経営者との対話を繰り返しながら経営課題がどこにあるかを整理し、変革へのストーリーづくりを行い、どこでどのようにデジタルを活用することが効果的なのかを一緒に考えていく」という点にある。もちろん、その後工程であるデジタルの利活用や改善まで伴走支援し、これはデジタルスキル標準のビジネスアーキテクトのスキルそのものであり、DX 支援人材の育成と極めて適合性が高い。

経営の視点から IT 化・デジタル化、さらには DX に至るまで、全てを取引先の本業を支援する手段として、その利活用を指南する IT コーディネータは、デジタル無くして経営ができない現在、最も求められる支援人材であり、特に取引先の本業支援に軸足を移した地域金融機関にとっては必要不可欠なスキルであると断言できる。

また、特に一部の地域金融機関では、中堅・中小企業の本業を支援するにはデジタルを手段として用いるのが効率的であり、経営者とその企業のあるべき姿を語り、計画的に DX 支援の伴走ができる人材を育成するには IT コーディネータ制度を活用するのがベストプラクティスだと信じて取り組んでいる。

我々も地域金融機関をはじめとした支援機関に対して、IT コーディネータこそが、中堅・中小企業に対してデジタルを武器に経営支援が行える人材を育成する最善の方策であることを広く発信し、取引先の本業を支援する人材へとリスクリングしていくことを本気でサポートして行くこととする。

なお、IT コーディネータのバイブルである「プロセスガイドライン」を、デジタル社会を理解し、存在価値を考え抜く「デジタル経営」の要素をより濃くしたものに改訂中であり、2024 年 3 月末に β (ベータ) 版を無償公開する予定としている。

中小企業及び支援機関の方々にもこの ITC プロセスを理解していただくべく、これからは地域で活躍している IT コーディネータと連携して、地域に根差した伴走支援スキームを形成していく。

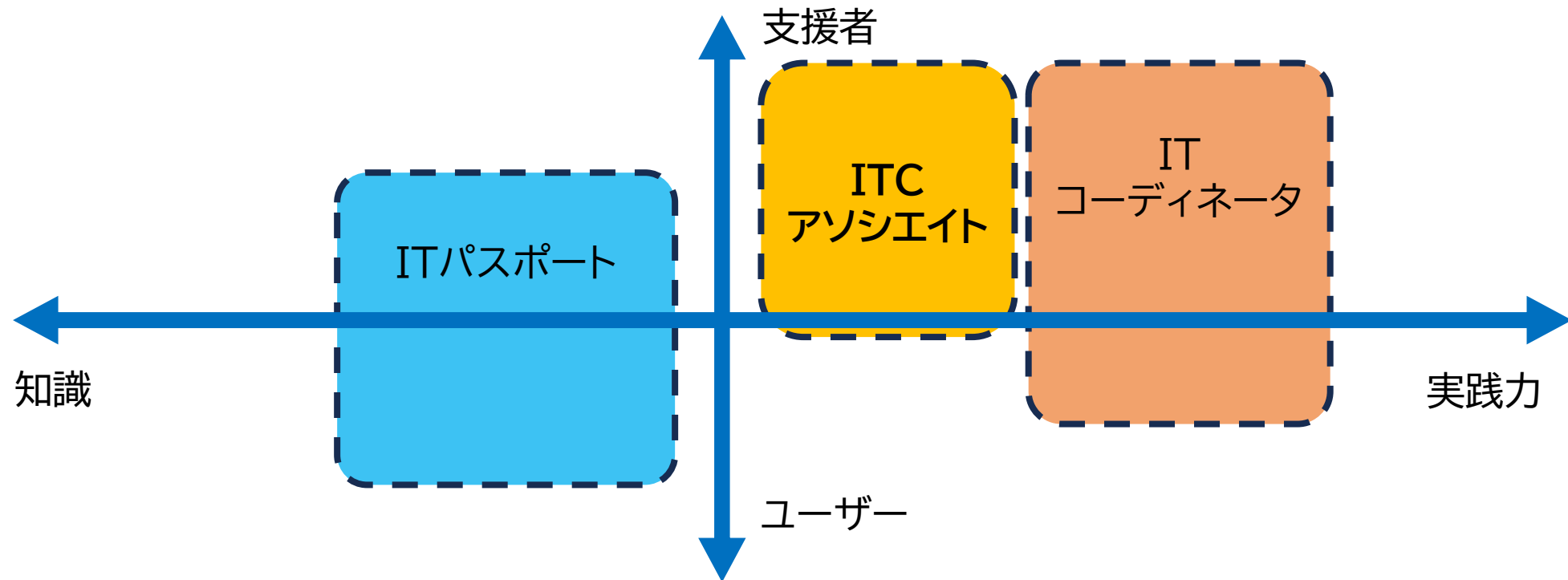
今後は、中堅・中小企業の本業支援に本気で取り組みたい地域金融機関をはじめとした支援機関の方々に、我々の制度を活用いただくべく、積極的に情宣活動を行う所存である。

(IT コーディネータ協会会長 野村真実)

DX支援ガイドンス:本編p24より

ITCアソシエイトの役割(ITパスポートとの対比)

ITパスポートは「ITを利活用するすべての社会人・学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識」と言われています。これに対し、ITCアソシエイトは主に中小企業におけるデジタル経営実践を支援する「支援者」の実践力強化をターゲットとしています。



3. 今後の予定

1. 理事会(2024年3月21日) 協議 ⇒終了
2. ケース研修実施機関連絡会議(2024年4月3日) 協議 ⇒終了
3. 理事会(2024年4月18日) 決議 ⇒終了
4. スプリングWEBカンファレンス(2024年5月15日)にて構想発表 ⇒終了
5. 総会(2024年6月27日) 決議 ⇒終了
6. 中小企業支援機関向け説明会を展開 (2024年10月～2025年2月)
7. 対象のケース研修 2025年度第1期～
※新PGLのケース研修開始と同期をとる
8. 資格登録受付開始 2025年6月
※過去のケース研修を受講した方も登録可

ITコーディネータの日

2月1日は、「ITコーディネータの日」
みんなで盛り上げてまいりましょう！

ご清聴ありがとうございました